

## 第130回神戸大学経営協議会議事要録

日 時 令和7年11月21日（金） 13:30～15:03

場 所 神戸大学本部 大会議室 及び WEB（Teams 使用）

出席者 藤澤議長（学長）、  
角元委員、佐野委員、高梨委員、西本委員、伯井委員、宮田委員、  
八木谷委員、山谷委員、木戸委員、玉置委員、河端委員、奥村委員、  
松尾委員、森山委員、荒木委員

（オブザーバー）濱田監事、山上監事、玉岡副学長、向井副学長、黒田副学長、  
大川副学長、福本副学長、宮脇副学長、佐藤人間発達環境学研究  
科長、金京経済学研究科長、平山海事科学研究科長、村上医学研  
究科長

欠席者 坂井委員、齋藤委員、久元委員、喜多委員、柿原委員

議事要録について

第129回経営協議会の議事要録について、特段の意見はなく、役員会  
として確認の上、神戸大学のホームページに公表する旨説明があった。

審議事項 [委員からの主な意見等（○：意見・質問）]

### 1 株式会社神戸大学キャピタル（KUC）の株式受入れについて

KUC Shareholders 有限責任事業組合（持株 LLP）より寄附申入れがあっ  
たKUCの株式の受入れについて説明が行われ、審議の結果、原案のとおり承  
認した。

○ 株式受入れによる不利益とは、どのようなことを想定しているのか。

→ 株式の受入れ規則では、例えば大学の研究室を無償で供与する代わり  
に株式を受け入れるケースも想定している。今回の場合は該当せず、  
KUC には引き続き、基準通りの家賃を支払っていただくため、大学が不  
利益を被る可能性はない。

○ 神戸大学として、他にも一般企業の株式を保有しているのか。

→ 資金運用での株式はいくらか保有しており、運用益を教育研究に使っ  
ている。

## 2 事務職員の処遇等改革について

(1) 期末・勤勉手当におけるメリハリのある支給制度、(2) その結果の周知方法の工夫、(3) 職位と給与の関係性の見直し、(4) 主任昇任年齢の引き下げ、(5) 管理職手当の見直し、(6) 人材マネジメントの運用強化など諸策を実施し、職員一人一人の仕事へのモチベーションや昇任意欲の向上を図ることについて説明が行われ、審議の結果、原案のとおり承認した。

○ 人件費増加分の財源をどのように手当とするのか。また、人件費全体の中で事務職員の人件費率をどのように計画し、将来構想として、人件費の抑制に向けてどのように考えられているのか。

→ 優秀な事務職員の退職を防ぎ、教職協働を強化するために必要な改革である。人員を適正配置することで、人件費をコントロールする。長期的な財源は懸念材料であるが、シミュレーションしており、実現可能な案であると考えている。

○ 妥当な案であると考えている。制度の趣旨を没却しないよう、成績成果主義で適切に運用していただきたい。

○ 事務職員の人事評価はどのようにされているのか。

→ 職員個人が役職に応じた目標を立て、半年後、面談で進捗状況を確認し、修正やアドバイスを行う。期末(1年後)に自己評価を提出し、上長が面談・確認の上、5段階で最終評価を行い、フィードバックする仕組みになっている。

## 報告事項

### 1 病院セグメント 令和7(2025)年度上半期決算について

病院セグメントの令和7(2025)年度上半期決算について報告があった。

○ 病院経営において、目覚ましい成果を上げられている。地方では看護師や薬剤師の採用が厳しくなっているが、神戸の状況はどうか。

→ 幸いにも新卒公募ではたくさんの応募があり、また今年は看護師の離職率が低く、経験値の高い看護師がたくさん残っていることで医療安全面でも問題なく、安定した病院の運営ができていると思う。

○ 病床稼働率の前年比6.1pt増は高く評価できる。一方で、経常費用が人件費を中心に来期以降、さらに苦しくなるのではないかと考えられる。来年度以降が重要な局面である。

→ 職員の意識改革が進み、コロナ前の安定した時期に戻った状況である。来年度は診療報酬改定が行われるが、大学病院に対して何らかの診療報酬上の手当てがなされるものと予想されることから、今期が一番厳しいと考えている。今年度は今の状況を維持し、来年度に臨みたい。

- 2 2025（令和7）年度上半期神戸大学資金運用実績報告について  
2025（令和7）年度上半期の資金運用実績について報告があった。
- 3 甲南大学との包括的連携推進に関する協定について  
神戸大学と甲南大学が積極的かつ効果的な研究・技術・教育・人材の交流を図り、両者が持つ知識、技術を共有する機会を確保することによって、相互の学術研究及び教育の質を向上させることを目的として、甲南大学との包括連携に関する協定を締結したことについて報告があった。
- 4 武庫川女子大学及び武庫川女子大学大学院との包括的連携協定について  
神戸大学と武庫川女子大学及び武庫川女子大学大学院が産学の連携や地域貢献・社会貢献の取り組みの強化等を通じて、地域における人材の育成・輩出・定着及び社会の発展に寄与することを目的として、武庫川女子大学及び武庫川女子大学大学院との包括連携に関する協定を締結することについて報告があった。
- 5 株式会社かんぽ生命保険との包括的連携協定について  
インパクト志向の投資を通じた資金循環の促進や金融教育・人材育成の促進等のため相互に連携・協力することで、イノベーション・エコシステムを活性化することを目的として、株式会社かんぽ生命保険との包括連携に関する協定を締結したことについて報告があった。
- 6 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想先行国際共同研究事業の採択結果について  
グローバル・スタートアップ・キャンパス構想先行国際共同研究事業が採択されたことについて報告があった。
- 7 グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業（EXPERT-J）に係る採択結果について  
グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業が採択されたことについて報告があった。
- 8 神戸大学データ資料集2025について  
神戸大学データ資料集2025の概要について報告があった。
- 9 統合報告書2025の発行及びシンダイシンポ2025の開催について  
統合報告書2025の発行及びシンダイシンポ2025の開催について報告があった。

## 10 その他

学研ココファンと「大学連携CCRC (Continuing Care Retirement Community)」に関する協定を締結し、名谷キャンパス内に、高齢者施設、研究施設、学生居住区の複合施設を建設することについて報告があった。

文部科学省が学部・修士の5年一貫教育を制度化し、来年度から運用が予定されていることの紹介、及び留学生政策に関する今後の検討課題について、意見があった。

- 文部科学省が学部・修士の5年一貫教育を制度化し、来年度から運用を予定している。主に人文・社会科学系の修士課程進学者の向上を目指して導入が図られたものである。他大学の検討状況を把握されつつ、経営戦略の一環として検討していただきたい。

また、留学生政策に関して、国際情勢の変化を確認しつつ、国別の推移、定着率、フォローアップ等を踏まえ、中長期的な政策を今後議論できればと思う。

- 学部・修士の5年一貫教育については、既に社会科学系の研究科長と共有しており、大学院改革全体と併せ、検討したい。

留学生については、現在、アジア（特に中国）からの学生が多いため、東南アジア（インド等）にも目を向け、政策を変えていきたい。神戸大学の同窓会とのコネクションも強化していく。また、学部の留学生が少ないため、今後は学部留学生も増える体制を大学院改革と一体として検討したい。

- ◎ 次回は、令和8年1月23日に開催予定。